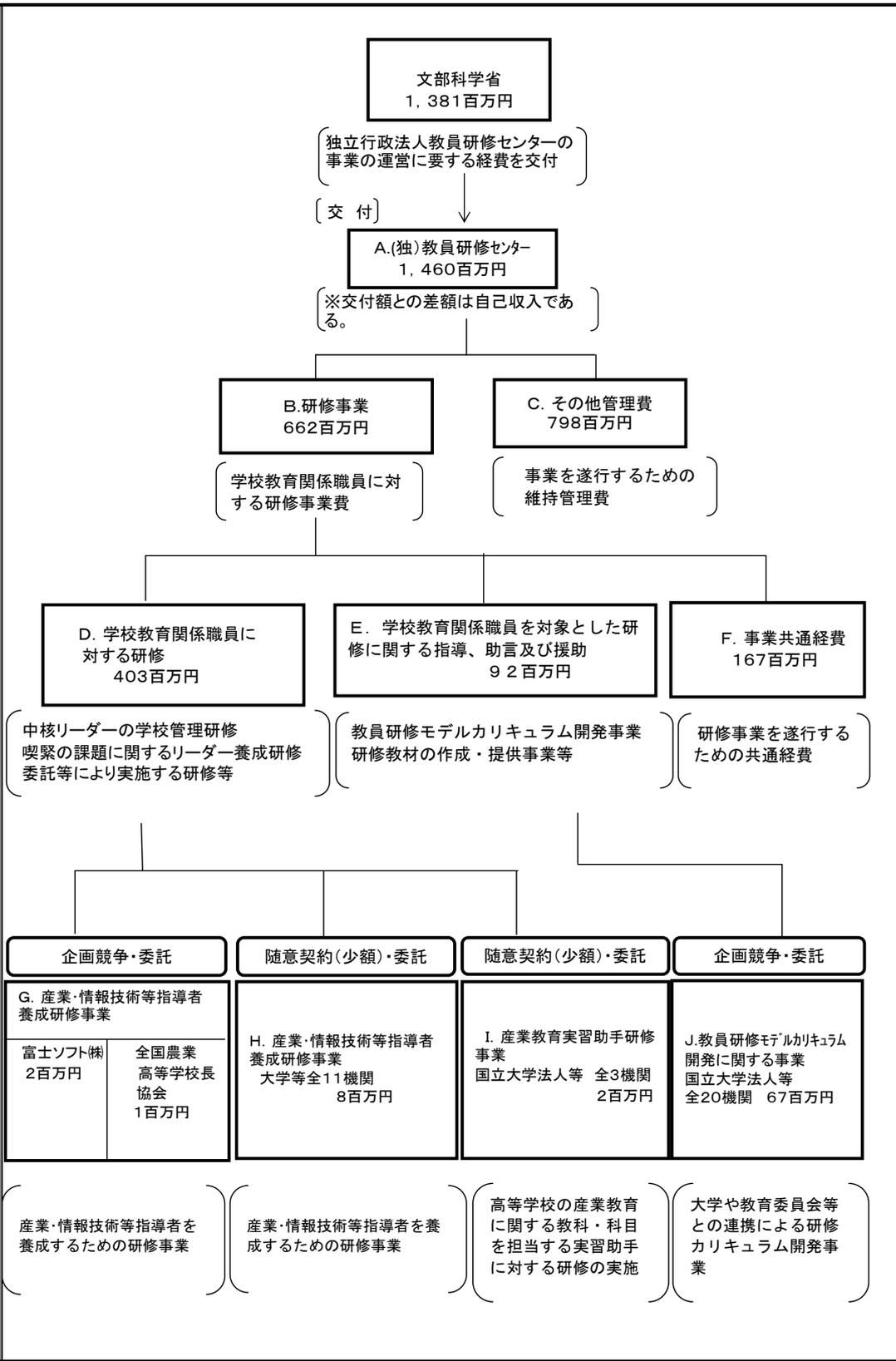


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人教員研修センター運営費交付金に 必要な経費	事業開始 年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局	初等中等教育局	担当課室	教職員課	教職員課長 山下 和茂		
会計区分	一般会計	上位政策	魅力ある優れた教員の養成・確保			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教員研修センター法 第3条、第10条	関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき、</p> <p>①各地域で中核的な役割を担う校長・教頭等の総合的な学校経営力の育成 ②全国的な学校教育上の喫緊の課題に対する研修等の指導者の養成 など 各地域の中核リーダーを養成するため、総合的、一元的に研修を実施するものである。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>1. 各地域で中核的な役割を担う校長・教員その他の学校教育関係職員に対する研修 教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき、下記の研修を実施 (1)各地域で中核となって活躍する管理職や中堅リーダーを育成する研修 (2)喫緊の重要課題に関する各地域における研修指導者を養成するための研修 (3)地方公共団体の共益的の事業として委託等により例外的に実施する研修 2. 学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言、援助 (1)研修教材の作成・提供 (2)教員研修モデルカリキュラムの開発事業 (3)研修講師や研修事業に関する情報収集・提供</p>					
実施状況	<p>1. 各地域で中核的な役割を担う校長・教員その他の学校教育関係職員に対する研修 (1)各地域で中核となって活躍する管理職や中堅リーダーを育成する研修 → 3研修、延べ20回、257日、対象人数2,610人 (2)喫緊の重要課題に関する各地域における研修指導者を養成するための研修 → 18研修、延べ61回、195日、対象人数6,130人 (3)地方公共団体の共益的の事業として委託等により例外的に実施する研修 → 3研修、延べ17回、84日、対象人数525人 2. 学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言、援助 (1)研修教材の作成・提供 各地域の教育委員会や教育センターが実施する研修、校内研修や自主研修などを支援するためのDVD教材や研修テキストを作成し、教育委員会や教育センター等に配布・提供 (2)教員研修モデルカリキュラムの開発事業 大学や教育委員会が関係機関等と連携して研修カリキュラムを開発し、その成果を参考例として提供 (3)研修講師や研修事業に関する情報収集・提供 センターが主催する研修において依頼した講師に関する情報の提供や、インターネットを活用した研修情報の配信を実施</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,511	1,439	1,381	1,215	1,141
	執行額	1,511	1,439	1,381		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	1,629	1,626	1,460		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	<p>支出先等については、業務実績報告書等における随意契約見直し計画の状況等によりその内容を把握している。教員研修センターの平成21年度の支出契約については、件数ベースで約91.7%は一般競争、企画競争等の競争性のある契約方式が採用されており、随意契約については、土地(本部用地)の購入及び賃貸借2件、建物(東京事務所)の賃貸借1件、ガス、上下水道料金2件、このほか、電話料、専用回線使用料で平成22年度の供給契約について平成21年度中に一般競争契約により契約を完了しているもの3件となっており、随意契約によるものが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約への移行手続きを完了している。 また、教員研修センターにおいて設置している契約監視委員会(外部有識者及び監事により構成)で審査された契約案件の点検結果についても報告を受け、契約状況の点検・見直しの状況についても把握している。</p>				
	見直しの 余地	<p>平成21年度の行政刷新会議の事業仕分けの評価結果(自治体・民間移管)を踏まえ、研修の見直し等を実施し、22年度予算について縮減を図るとともに、文部科学省独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえ、予算要求及び事業運営等へ反映している。 一般競争、企画競争等における一者応札の更なる改善を図る観点から、入札公告期間等の可能な限りの延長、仕様内容の見直し等を検討するなどして新規参入業者の発掘に努めている。</p>				
予算監視の 所見率化 チーム	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき各地域の中核リーダーを養成するため、総合的、一元的に研修を実施する事業であり、長期継続事業の観点や昨年度の事業仕分けにおいて「自治体・民間へ移管」とされ、教員免許制度の抜本的見直しや研修の充実などの教員の質の向上を目的とする改革の中でセンターの役割の抜本的な見直しを検討すること観点のから検証を行った。 2. 所見:この事業は、平成13年度より行っている長期継続事業である。今後、校長、教頭、その他の学校教育関係職員に対する資質向上を図るため引き続き実施すべき必要な事業であるが、昨年度の事業仕分けにおける「自治体・民間への移管」の指摘を踏まえ、センターの役割の抜本的な見直しの検討を引き続き行うこととし、研修施設や宿泊施設の維持管理の効率化や東京事務所の在り方について検討を進めることにより予算を縮減すべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補 記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目	A.独立行政法人教員研修センター		D.学校教育関係職員に対する研修		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員(非常勤職員を含む)	487	旅費	講師等旅費、職員旅費等	217
旅費	講師等旅費、職員旅費等	220	損料借料	会場借上げ等	46
雑役務費	音響映像機器等運用経費、清掃費、警備等	133	雑役務費	データ集計、調査費等	41
修繕費	研修棟修繕費等	117	諸謝金	講師等謝金等	40
外部委託	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	67	印刷製本費	教材等印刷費	21
	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	11	外部委託	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	11
	産業教育実習助手研修の委託	2		産業教育実習助手研修の委託	2
土地建物借料	センター土地借料、東京事務室借料	76	その他	(通信運搬費、消耗品費等)	25
損料借料	複写機借料、寝具借料等	52			
消耗品費	事務用消耗品等	49			
光熱水費	電気、ガス、水道	43			
諸謝金	講師等謝金等	40			
印刷製本費	教材製本等	26			
物品購入費	管理運営・研修用機器	8			
その他	(機器保守費、通信運搬費等)	129			
計		1,460	計		403
B.研修事業			E.学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師等旅費、職員旅費等	220	外部委託	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	67
修繕費	研修棟修繕費等	81		雑役務費	データ集計、調査費等
外部委託	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	67	印刷製本費	教材等印刷費	4
	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	11	旅費	講師等旅費、職員旅費等	2
	産業教育実習助手研修の委託	2	その他	(通信運搬費、消耗品費等)	9
雑役務費	音響映像機器等運用経費等	74	計		92
損料借料	会場借上げ、複写機借料等	46			
諸謝金	講師等謝金等	40			
消耗品費	研修用消耗品	30			
印刷製本費	教材製本等	25			
人件費	非常勤職員	17	F.事業共通経費		
物品購入費	研修用機器	5	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	(光熱水料、通信運搬費、保守費等)	44	修繕費	研修棟修繕費等	71
計		662	雑役務費	データ集計、調査費等	24
C.その他管理費			消耗品費	研修用消耗品	21
費 目	使 途	金 額 (百万円)	人件費	非常勤職員	17
人件費	役職員(非常勤職員を含む)	470	保守料	複写機等	6
土地建物借料	センター土地借料、東京事務室借料	76	光熱水費	電気、ガス、水道	6
雑役務費	清掃費、警備等	59	物品購入費	研修用機器	5
光熱水費	電気、ガス、水道	38	印刷製本費	教材等印刷費	0.4
修繕費	タイル工事等	36	図書費	図書購入費	0.4
消耗品費	事務用消耗品等	19	損料借料	複写機借料等	0.3
通信運搬費	電話料等	19	その他	(保守修繕費、消耗品費、光熱水料等)	15.9
損料借料	複写機借料等	6			
物品購入費	管理運営・研修用機器	3			
その他	(機器保守費、印刷製本等)	72			
計		798	計		167

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

G.富士ソフト株式会社			I.国立大学法人 宇都宮大学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	教材等印刷費	1.0	諸謝金	講師等謝金等	0.4
諸謝金	講師等謝金等	0.4	印刷製本費	教材等印刷費	0.1
光熱水費	電気等	0.3	消耗品費	教材用消耗品	0.2
損料借料	複写機借料等	0.3	損料借料	複写機借料等	0.1
計		2	計		0.8
H.千葉商科大学			J.国立大学法人 信州大学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金等	0.5	雑役務費	印刷費等	2.7
損料借料	複写機借料等	0.3	消耗品費	教材用消耗品	0.5
消耗品	研修用消耗品	0.2	印刷製本費	教材印刷代、	0.4
			諸謝金	講師等謝金等	0.4
計		1	計		4

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: H.産業・情報技術等指導者養成研修事業

【随意契約】

	支出先	支出額(百万円)
1	千葉商科大学	1.0
2	(財)社会スポーツセンター	0.9
3	千葉商科大学	0.9
4	国立大学法人 鳴門教育大学	0.9
5	全国高等学校長協会	0.9
6	全国農業高等学校長協会	0.8
7	国立大学法人 横浜国立大学	0.6
8	国立大学法人 お茶の水女子大学	0.6
9	国立大学法人 宮城教育大学	0.6
10	国立大学法人 東京学芸大学	0.4
合計		8

* 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 1.産業教育実習助手研修事業

【随意契約】

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人宇都宮大学	0.8
2	日本工業大学	0.5
3	国立大学法人 東京海洋大学	0.5
合計		2

* 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: J.教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業

【企画競争】

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人 信州大学	4
2	国立大学法人 奈良教育大学	4
3	国立大学法人 宮城教育大学	4
4	国立大学法人 山口大学	4
5	国立大学法人 九州大学	4
6	国立大学法人 鹿児島大学	4
7	国立大学法人 筑波大学	4
8	国立大学法人 佐賀大学	4
9	国立大学法人 京都教育大学	4
10	学校法人 神奈川工科大学	4
・ ・ ・	その他	27
合計		67